



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月10日

上場会社名 株式会社オールアバウト 上場取引所 東
 コード番号 2454 URL <http://corp.allabout.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江幡 哲也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CAO (氏名) 森田 恭弘 TEL 03-6362-1300
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	13,941	34.4	668	20.1	659	22.4	326	40.5
29年3月期	10,372	33.8	556	636.2	538	—	232	—

(注) 包括利益 30年3月期 347百万円 (63.9%) 29年3月期 211百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	24.62	23.85	9.0	12.4	4.8
29年3月期	17.17	17.04	6.6	11.4	5.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 △11百万円 29年3月期 △20百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	5,554	3,909	64.4	273.35
29年3月期	5,045	3,659	72.3	269.68

(参考) 自己資本 30年3月期 3,576百万円 29年3月期 3,646百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	655	△328	△20	2,554
29年3月期	951	△256	△20	2,248

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
29年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	40	17.5	2.2
31年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	65	20.3	1.8

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末における配当予想額は未定であります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	7,600	15.8	220	△31.6	200	△37.8	200	△19.1	15.29
通期	15,800	13.3	700	4.8	670	1.6	500	53.2	38.22

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	13,533,700株	29年3月期	13,533,700株
② 期末自己株式数	30年3月期	451,158株	29年3月期	13,613株
③ 期中平均株式数	30年3月期	13,252,749株	29年3月期	13,520,130株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	2,971	10.7	348	21.5	351	17.8	313	254.7
29年3月期	2,683	14.4	286	134.2	298	133.9	88	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	23.69	22.95
29年3月期	6.55	6.50

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
30年3月期	4,125	72.1	2,982	72.1	—	—	227.38
29年3月期	3,898	87.2	3,402	87.2	—	—	251.58

（参考）自己資本 30年3月期 2,974百万円 29年3月期 3,401百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業業績や雇用環境の改善が見られ、緩やかな回復基調が続きました。一方、海外においては、米国政権の政策動向や地政学的リスクの高まり等の懸念材料もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下で当社グループは、「メディア広告&ソリューション」「トライアルマーケティング&EC」「生涯学習」「グローバル」「C t o C」「ウェルネス」「クラウドソーシング」「デジタルコンテンツ」といった8つの領域を中期的な注力領域とし、それぞれの領域に対しWEBとリアルの両面から最適なソリューション及びサービスを提供すべく、グループ経営を推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は13,941百万円(前連結会計年度比34.4%増)、営業利益は668百万円(同20.1%増)となりました。持分法による投資損失を11百万円計上したこと等により経常利益は659百万円(同22.4%増)、減損損失を110百万円、法人税等を187百万円計上したこと等により親会社株主に帰属する当期純利益は326百万円(同40.5%増)となりました。

報告セグメントの状況は以下のとおりであります。

(マーケティングソリューションセグメント)

マーケティングソリューションセグメントにおきましては、プログラマティック広告を中心に広告売上が堅調に推移しました。また、分散型メディアプラットフォーム「citrus」における広告出稿が増加しました。

以上の結果、マーケティングソリューションセグメントの売上高は3,885百万円(前連結会計年度比20.6%増)、セグメント利益は813百万円(同33.9%増)となりました。

(コンシューマサービスセグメント)

コンシューマサービスセグメントにおきましては、主力である「サンプル百貨店」におけるサンプル商品の拡充と会員数の増加により引き続き高い成長率を維持したことにより、当期取得したファッションECサイト「MUSE&CO.」等、投資期にある事業において発生した損失を補い増収増益となりました。

以上の結果、コンシューマサービスセグメントの売上高は10,109百万円(前連結会計年度比40.6%増)、セグメント利益は254百万円(同0.5%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は4,591百万円となり、前連結会計年度末に比べ505百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が305百万円、受取手形及び売掛金が248百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は963百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円増加いたしました。これは主にソフトウェアが69百万円、関係会社株式が48百万円、差入保証金が35百万円、繰延税金資産が27百万円増加した一方、のれんが164百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,553百万円となり、前連結会計年度末に比べ246百万円増加いたしました。これは主に買掛金が133百万円、未払費用が71百万円、未払法人税等が68百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は90百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円増加いたしました。これは主に資産除去債務が11百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は3,909百万円となり、前連結会計年度末に比べ250百万円増加いたしました。これは主に連結子会社である株式会社オールアウトナビの株式の一部譲渡及び同連結子会社による日本テレビ放送網株式会社を引受人とする第三者割当増資により資本剰余金が344百万円、非支配株主持分が313百万円増加したこと、親会社株主に帰属する当期純利益を326百万円計上したこと及び40百万円の配当実施により利益剰余金が285百万円増加したこと、また、立会外買付により自己株式が700百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、655百万円の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益が535百万円、減価償却費が142百万円、減損損失が110百万円、のれんの償却費が61百万円、たな卸資産の減少額が65百万円、仕入債務の増加額が68百万円、その他固定資産の減少額が71百万円発生した一方、売上債権の増加額が210百万円、法人税等の支払額が175百万円発生したこと等によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、328百万円の減少となりました。これは、関係会社株式の取得による支出が60百万円、無形固定資産の取得による支出が223百万円発生したこと等によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、20百万円の減少となりました。これは、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入が285百万円、非支配株主からの払込みによる収入が428百万円発生した一方、自己株式の取得による支出が700百万円、配当金の支払額が40百万円発生したこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率 (%)	72.3	64.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	202.8	303.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6,346.0	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな景気回復が期待される一方、海外経済の不確実性や地政学リスクによる影響等が懸念されています。

このような環境下において、当社グループは、当社の運営するインターネットメディア「All About」のメディア力の強化及びより価値のある広告商品の拡充に加え、グループ各社で展開する各事業の拡大を図るとともに、グループ経営の推進及び中長期的な経営戦略に基づいた新規事業の創出に取り組んでまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高15,800百万円、営業利益700百万円、経常利益670百万円、親会社株主に帰属する当期純利益500百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,245,240	2,550,966
受取手形及び売掛金	1,300,987	1,549,483
商品及び製品	384,086	328,339
未成制作費	2,035	3,992
前払費用	30,826	44,196
未収還付法人税等	3,781	1,404
繰延税金資産	80,370	42,044
その他	43,476	76,106
貸倒引当金	△4,913	△5,355
流動資産合計	4,085,891	4,591,177
固定資産		
有形固定資産		
建物	108,799	139,927
減価償却累計額	△46,125	△62,378
建物(純額)	62,673	77,548
工具、器具及び備品	147,139	169,213
減価償却累計額	△108,233	△120,574
工具、器具及び備品(純額)	38,906	48,638
有形固定資産合計	101,580	126,187
無形固定資産		
のれん	240,812	76,078
ソフトウェア	289,614	358,644
ソフトウェア仮勘定	69,795	39,228
その他	522	522
無形固定資産合計	600,745	474,474
投資その他の資産		
投資有価証券	57,758	56,625
関係会社株式	—	48,606
破産更生債権等	11,148	2,192
長期貸付金	8,000	4,000
差入保証金	134,208	169,823
繰延税金資産	31,326	58,396
その他	26,399	25,091
貸倒引当金	△11,148	△2,072
投資その他の資産合計	257,692	362,662
固定資産合計	960,017	963,324
資産合計	5,045,909	5,554,501

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	736,508	869,553
1年内返済予定の長期借入金	—	4,693
未払金	864	8,540
未払費用	248,371	320,126
未払法人税等	127,110	195,233
未払消費税等	79,655	64,884
前受金	35,693	13,332
預り金	29,853	38,812
賞与引当金	9,710	11,220
その他	39,893	27,362
流動負債合計	1,307,658	1,553,758
固定負債		
長期借入金	21,262	16,930
退職給付に係る負債	30,750	33,198
資産除去債務	27,000	38,100
その他	—	2,601
固定負債合計	79,012	90,830
負債合計	1,386,671	1,644,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,199,222	1,199,222
資本剰余金	1,854,252	2,198,537
利益剰余金	596,871	882,602
自己株式	△4,243	△704,278
株主資本合計	3,646,103	3,576,084
新株予約権	676	7,651
非支配株主持分	12,457	326,176
純資産合計	3,659,237	3,909,912
負債純資産合計	5,045,909	5,554,501

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	10,372,252	13,941,876
売上原価	4,546,516	6,988,565
売上総利益	5,825,735	6,953,310
販売費及び一般管理費	5,269,469	6,285,097
営業利益	556,266	668,212
営業外収益		
受取利息	1,288	606
受取配当金	500	500
為替差益	—	455
還付加算金	956	—
その他	2,079	3,583
営業外収益合計	4,824	5,144
営業外費用		
支払利息	149	307
投資有価証券評価損	—	1,481
持分法による投資損失	20,591	11,393
為替差損	1,091	—
その他	274	462
営業外費用合計	22,106	13,645
経常利益	538,984	659,712
特別利益		
新株予約権戻入益	396	35
関係会社株式売却益	—	13,530
固定資産売却益	—	1,000
特別利益合計	396	14,565
特別損失		
固定資産除却損	38,294	14,175
投資有価証券評価損	480	99
減損損失	207,562	110,314
事務所移転費用	—	13,870
その他	—	760
特別損失合計	246,337	139,220
税金等調整前当期純利益	293,042	535,057
法人税、住民税及び事業税	125,110	161,032
法人税等調整額	△43,850	26,923
法人税等合計	81,259	187,955
当期純利益	211,783	347,101
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△20,386	20,810
親会社株主に帰属する当期純利益	232,169	326,290

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	211,783	347,101
包括利益	211,783	347,101
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	232,169	326,290
非支配株主に係る包括利益	△20,386	20,810

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,199,222	1,854,252	384,982	△4,212	3,434,245
当期変動額					
剰余金の配当			△20,280		△20,280
親会社株主に帰属する当期純利益			232,169		232,169
自己株式の取得				△31	△31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	211,889	△31	211,858
当期末残高	1,199,222	1,854,252	596,871	△4,243	3,646,103

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	396	32,844	3,467,485
当期変動額			
剰余金の配当			△20,280
親会社株主に帰属する当期純利益			232,169
自己株式の取得			△31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	280	△20,386	△20,105
当期変動額合計	280	△20,386	191,752
当期末残高	676	12,457	3,659,237

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,199,222	1,854,252	596,871	△4,243	3,646,103
当期変動額					
剰余金の配当			△40,560		△40,560
親会社株主に帰属する当期純利益			326,290		326,290
自己株式の取得				△700,035	△700,035
連結子会社の増資による持分の増減		172,811			172,811
連結子会社株式の売却による持分の増減		171,474			171,474
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計		344,285	285,730	△700,035	△70,018
当期末残高	1,199,222	2,198,537	882,602	△704,278	3,576,084

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	676	12,457	3,659,237
当期変動額			
剰余金の配当			△40,560
親会社株主に帰属する当期純利益			326,290
自己株式の取得			△700,035
連結子会社の増資による持分の増減			172,811
連結子会社株式の売却による持分の増減			171,474
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,975	313,718	320,693
当期変動額合計	6,975	313,718	250,674
当期末残高	7,651	326,176	3,909,912

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	293,042	535,057
減価償却費	140,085	142,184
減損損失	207,562	110,314
のれん償却額	82,971	61,997
貸倒引当金の増減額(△は減少)	344	△8,634
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,455	1,510
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,176	2,448
受取利息及び受取配当金	△1,788	△1,106
支払利息	149	307
持分法による投資損益(△は益)	20,591	11,393
為替差損益(△は益)	448	△448
固定資産売却損益(△は益)	—	△1,000
固定資産除却損	38,294	14,175
投資有価証券評価損益(△は益)	480	1,581
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△13,530
新株予約権戻入益	△396	△35
売上債権の増減額(△は増加)	△255,658	△210,306
たな卸資産の増減額(△は増加)	△46,357	65,257
仕入債務の増減額(△は減少)	271,209	68,287
未払消費税等の増減額(△は減少)	64,376	△2,486
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△18,342	△17,536
未払費用の増減額(△は減少)	25,213	20,526
その他の流動負債の増減額(△は減少)	20,082	△19,366
その他の固定資産の増減額(△は増加)	2,074	71,001
小計	849,014	831,593
利息の受取額	2,039	2,705
利息の支払額	△149	—
法人税等の支払額	△40,392	△175,188
法人税等の還付額	140,734	△3,997
営業活動によるキャッシュ・フロー	951,245	655,112

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△17,255	—
投資有価証券の売却による収入	15,000	—
関係会社株式の取得による支出	—	△60,000
関係会社株式の売却による収入	—	11,051
有形固定資産の取得による支出	△6,144	△36,875
無形固定資産の取得による支出	△206,124	△223,730
無形固定資産の売却による収入	—	500
事業譲受による支出	△32,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△11,907
短期貸付金の増減額(△は増加)	△17,970	—
長期貸付金の回収による収入	8,370	8,370
敷金の差入による支出	—	△30,188
敷金の回収による収入	—	13,932
投資活動によるキャッシュ・フロー	△256,124	△328,847
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△696	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	285,270
非支配株主からの払込みによる収入	—	428,460
新株予約権の発行による収入	676	7,010
自己株式の取得による支出	△31	△700,035
配当金の支払額	△20,349	△40,468
その他	—	△520
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,401	△20,284
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	674,720	305,980
現金及び現金同等物の期首残高	1,573,848	2,248,568
現金及び現金同等物の期末残高	2,248,568	2,554,549

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の事業本部及び子会社を置き、各事業本部及び子会社は、サービスの向上と売上及び利益の拡大を目指し、国内外で事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「マーケティングソリューション」「コンシューマサービス」の2つを報告セグメントとしております。

「マーケティングソリューション」は、主に広告商品の企画・販売・掲載、オンラインゲームの開発およびその他の法人向けサービスの提供をしております。「コンシューマサービス」は、主に一般消費者向けにeコマース関連および会員向けサービスの提供をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1) (注2)	合計
	マーケティング ソリューション	コンシューマ サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,182,875	7,189,376	10,372,252	—	10,372,252
セグメント間の内部売上高 又は振替高	38,866	2,537	41,404	△41,404	—
計	3,221,742	7,191,914	10,413,656	△41,404	10,372,252
セグメント利益	607,557	253,250	860,808	△304,541	556,266
その他の項目					
減価償却費	73,865	66,219	140,085	—	140,085
のれん償却費	24,483	58,487	82,971	—	82,971
持分法投資損失	—	20,591	20,591	—	20,591
減損損失	192,168	15,394	207,562	—	207,562

(注) 1. セグメント利益の調整額△304,541千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当社では、報告セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産は開示しておりません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1) (注2)	合計
	マーケティング ソリューション	コンシューマ サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,831,899	10,109,976	13,941,876	—	13,941,876
セグメント間の内部売上高 又は振替高	53,255	—	53,255	△53,255	—
計	3,885,155	10,109,976	13,995,131	△53,255	13,941,876
セグメント利益	813,634	254,479	1,068,113	△399,900	668,212
その他の項目					
減価償却費	23,525	86,715	110,241	31,943	142,184
のれん償却費	1,324	60,673	61,997	—	61,997
持分法投資損失	—	11,393	11,393	—	11,393
減損損失	—	110,314	110,314	—	110,314

- (注) 1. セグメント利益の調整額△399,900千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 当社では、報告セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産は開示しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	マーケティングソリューション	コンシューマサービス	全社・消去	合計
減損損失	192,168	15,394	—	207,562

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	マーケティングソリューション	コンシューマサービス	全社・消去	合計
減損損失	—	110,314	—	110,314

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	マーケティングソリューション	コンシューマサービス	全社・消去	合計
当期償却額	24,483	58,487	—	82,971
当期末残高	7,605	233,206	—	240,812

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	マーケティングソリューション	コンシューマサービス	全社・消去	合計
当期償却額	1,324	60,673	—	61,997
当期末残高	6,281	69,797	—	76,078

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	269.68円	1株当たり純資産額	273.35円
1株当たり当期純利益金額	17.17円	1株当たり当期純利益金額	24.62円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	17.04円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	23.85円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	232,169	326,290
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	232,169	326,290
普通株式の期中平均株式数(株)	13,520,130	13,252,749
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	102,043	427,091
(うち新株予約権(株))	102,043	427,091
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成30年2月22日取締役会決議による有償ストック・オプション (普通株式 701,000株)

(重要な後発事象)

当社は、平成30年5月10日開催の取締役会において、株式会社NTTドコモ（以下「NTTドコモ」）との間で資本業務提携契約を締結すること、NTTドコモ及びその連結子会社である株式会社D2C（以下「D2C」）との間で業務提携契約を締結すること、並びに主要株主である大日本印刷株式会社（以下「大日本印刷」）による当社株式の売出しを行うことを決議いたしました。また、当該売出しにより、当社の主要株主及びその他の関係会社の異動が見込まれることとなりました。

資本業務提携について

1. 業務提携の趣旨

スマートフォンやSNSの本格的普及に伴い、インターネットを通じて生活者が接する情報は日々拡大を続けています。そういった中、ユーザーの態度変容を促す広告効果の高いデジタルマーケティングを実施する上で、様々なデータを活用した生活者のインサイト発見や行動予測が重要になってきます。

当社は、平成13年に総合情報サイト「All About」を開設以来、「ガイド」と呼ばれる専門家を活用し、信頼性の高い情報を発信し続けてきたことで、ユーザーの興味関心領域（1,300テーマ）におけるデータを蓄積してきました。

一方、NTTドコモは約6,500万人のdポイントクラブ会員基盤とdメニュー®を始めとする自社メディアを活用し、お客さま一人一人にあわせたマーケティングソリューションの展開を進めてまいりました。

こうした背景のもと、当社とNTTドコモは、資本業務提携を行うことにより、当社の培ったインターネットメディアでの運営ノウハウと広告ビジネスの実績のもとに、NTTドコモの事業基盤を活用した、メディア連携や広告商品開発の取り組みを共同で推進いたします。

2. 資本提携の内容

大日本印刷が所有する当社株式の一部を市場外の相対取引によりNTTドコモに譲渡いたします（2,093,100株。当社発行済株式総数に対する割合：15.47%）。

3. 業務提携の内容

当社とNTTドコモの事業資源を相互に活用することで、新たなマーケティングソリューション（データを活用した広告商品）の開発や生活者向けメディア事業の拡大など、両社事業の発展をめざしてまいります。具体的には以下の通りです。

- (1) 総合情報サイト「All About」が保有する月間総利用者・約3,000万人の興味関心領域（1,300テーマ）のデータと、NTTドコモが保有するデータとの連携による、当社が企業向けに提供するコンテンツマーケティングの強化。さらには共同広告商品の開発、販売をします。これらにより、個々の生活者に対する情報流通の最適化と、企業向けマーケティングソリューションの進化をともに実現します。開始は平成31年度を想定しております。
- (2) 平成30年6月より、当社が運営する「All About」、NTTドコモが運営する「dメニュー」等、両社が運営する各種メディアにおけるサービスの相互送客を開始します。さらに、両社において共同メディアの立ち上げを検討してまいります。
- (3) 訪日外国人向けの日本情報サイト「All About JAPAN」（運営元：当社）および「WOW! JAPAN®」（運営元：NTTドコモ）のメディア、マーケティング双方における連携により、インバウンドビジネスの取り組みを強化・拡大いたします。

なお、(1)については、NTTドコモ、D2C、当社の3社において業務提携を行い、推進してまいります。また、上記以外にも、本資本業務提携を通じて、インターネット領域における様々な分野で両社のさらなる事業拡大をめざしてまいります。

4. 業務提携の相手先の概要

(1) 名称	株式会社NTTドコモ
(2) 所在地	東京都千代田区永田町2丁目11番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 吉澤 和弘
(4) 事業内容	通信事業、スマートライフ事業、その他の事業
(5) 資本金	949,679百万円

(1) 名称	株式会社D2C
(2) 所在地	東京都中央区銀座6丁目18番2号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 宝珠山 卓志
(4) 事業内容	デジタルマーケティング事業、ドコモ事業、海外事業
(5) 資本金	3,480百万円

5. 日程

(1) 取締役会決議日	平成30年5月10日
(2) NTTドコモとの資本業務提携契約締結日	平成30年5月10日
(3) NTTドコモ及びD2Cとの業務提携契約締結日	平成30年5月10日
(4) NTTドコモと大日本印刷との株式譲渡契約締結日	平成30年5月10日
(5) NTTドコモの大日本印刷からの株式譲渡日	平成30年5月11日(予定)